

## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月9日

上場会社名	株式会社ヨロズ	上場取引所	東
コード番号	7294	URL	http://www.yorozu-corp.co.jp
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)志藤 健	
問合せ先責任者	(役職名)取締役副社長執行役員財務部長	(氏名)佐草 彰	(TEL)045(543)6802
四半期報告書提出予定日	平成29年2月10日	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 無		
四半期決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	122,961	△3.3	4,231	△39.4	4,535	△24.9	2,855	△11.3
28年3月期第3四半期	127,123	17.7	6,979	46.8	6,036	△23.8	3,219	△25.0

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △7,858百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △82百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	116.59	115.44
28年3月期第3四半期	129.96	128.92

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	155,940	84,756	45.5
28年3月期	151,351	96,027	52.6

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 70,969百万円 28年3月期 79,623百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	34.00	—	19.00	53.00
29年3月期	—	18.00	—		
29年3月期(予想)				24.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	166,000	△3.9	5,100	△49.1	5,000	△32.0	2,900	△21.6	119.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	25,055,636株	28年3月期	25,055,636株
29年3月期3Q	1,285,877株	28年3月期	285,877株
29年3月期3Q	24,489,730株	28年3月期3Q	24,769,841株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国は引き続き景気拡大が持続しているものの、中国及び新興国では景気が緩やかに減速し、先行き不透明な状態が続いております。

一方、日本経済は、政府による経済政策を背景とした雇用所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調を続けているものの、為替が不安定であり、先行き不透明な状況にあります。

当社グループが関連する自動車業界におきましては、米国やメキシコでは好調な生産が続いており、中国でも小型車減税の延長などにより、生産は引き続き拡大しております。また、国内市場では、明るい兆しも見えております。

このような状況下におきまして、当社グループは中期経営計画「Yorozu Spiral-up Plan 2017」の2年目として計画に掲げた諸施策を継続実施しているところであります。

当第3四半期の売上高は、海外拠点の現地通貨ベースでは増加したものの、円高の影響により、前年同期比3.3%減の122,961百万円となりました。利益面では、米国の景気拡大による労働市場の逼迫に起因する労務費の増加などにより、営業利益は、前年同期比39.4%減の4,231百万円、経常利益は、前年同期比24.9%減の4,535百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比11.3%減の2,855百万円となりました。

なお、単体の第2四半期累計期間において為替差損1,823百万円(主にドル建資産の評価損)を営業外費用に計上しておりましたが、第3四半期会計期間では円安に推移したため、2,395百万円の為替差益となり、第3四半期累計期間では571百万円の為替差益に転じたため、当該為替差損は解消いたしました。

また、当第3四半期連結累計期間の為替換算レートは、108.55円/ドル(前第3四半期連結累計期間は120.98円/ドル)であります。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

#### ①日本

金型・設備売上の増加に加え、主要得意先の新車効果による部品売上の増加により、売上高は前年同期比9.3%増の40,450百万円、営業利益は円高によるロイヤルティの減少などにより、前年同期比19.4%減の2,924百万円にとどまりました。

#### ②米州

米国及びメキシコでの生産の増加などにより現地通貨ベースでは増加したものの、円高の影響などにより、売上高は前年同期比2.7%減の58,578百万円となりました。損益面では、米国での労働市場の逼迫に伴う離職者の増加とそれに伴う生産性の低下による労務費の増加などにより、前年同期に比べ2,691百万円減の1,200百万円の営業損失となりました。

#### ③アジア

中国、インドでは、現地通貨ベースで増加したものの、タイでの生産の減少や円高の影響などにより、売上高は前年同期比9.4%減の37,621百万円となりました。営業利益はタイの収益改善効果などにより前年同期比16.8%増の2,185百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ3,260百万円増加の70,377百万円となりました。これは、「現金及び預金」が4,023百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ1,328百万円増加の85,562百万円となりました。これは、「有形固定資産」の「機械装置及び運搬具」が7,591百万円、「その他」に含まれる建物及び構築物が1,909百万円減少したものの、「建設仮勘定」が10,784百万円増加したことなどにより、全体では増加となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末と比べ4,589百万円増加の155,940百万円となりました。

## (負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ9,493百万円増加の52,585百万円となりました。これは、「電子記録債務」が3,025百万円、「短期借入金」が4,634百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ6,367百万円増加の18,597百万円となりました。これは、「長期借入金」が7,043百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末と比べ15,860百万円増加の71,183百万円となりました。

## (純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ11,270百万円減少の84,756百万円となりました。これは、「その他の包括利益累計額」の「為替換算調整勘定」が10,113百万円、自己株式の取得により「自己株式」が1,587百万円減少したことなどによります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ、平成28年11月10日に公表しました平成29年3月期（平成28年4月1日～平成29年3月31日）の通期業績予想を下記のとおり修正いたしましたので、併せてお知らせいたします。

## 記

## 1. 平成29年3月期 連結業績予想数値の修正（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想(A) (平成28年11月10日発表)	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
	164,000	5,000	5,000	2,500	102.83
今回修正予想(B)	166,000	5,100	5,000	2,900	119.28
増減額(B-A)	2,000	100	0	400	—
増減率(%)	1.2	2.0	0.0	16.0	—
前期実績 (平成28年3月期)	172,797	10,015	7,355	3,700	149.39

## 2. 修正の理由

通期の連結業績見通しにつきましては、当第3四半期の実績及び最近の事業環境を踏まえ、12月決算会社における海外子会社財務諸表の為替換算レートの確定並びに現時点における為替差損益（営業外損益）の状況を織り込み、売上高及び営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益について上方修正いたしました。

なお、当連結業績予想における海外子会社財務諸表の換算は、次の為替レートを前提としております。

1 USドル=108.77円(注1)、1 メキシコペソ=5.84円(注1)、1 タイバーツ=3.08円(注1)、

1 中国元=16.35円(注1)、1 インドルピー=1.60円(注2)、千インドネシアルピア=8.00円(注2)、

1 ブラジルリアル=30.00円(注2)

(注1) 12月決算のため換算レートは確定しております。

(注2) 3月決算のため平成28年4月～平成29年3月の予想平均レートによっております。

\*上記の予想は、本資料の発表時における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

### (4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,336	26,360
受取手形及び売掛金	21,771	18,944
電子記録債権	1,564	2,219
製品	4,964	3,989
原材料及び貯蔵品	1,298	756
部分品	3,030	2,522
仕掛品	4,826	7,525
その他	7,335	8,069
貸倒引当金	△12	△10
流動資産合計	67,117	70,377
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	43,298	35,707
建設仮勘定	6,592	17,376
その他(純額)	21,305	18,776
有形固定資産合計	71,196	71,860
無形固定資産	821	689
投資その他の資産	12,215	13,011
固定資産合計	84,233	85,562
資産合計	151,351	155,940

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,678	17,453
電子記録債務	3,452	6,478
短期借入金	4,455	9,090
1年内返済予定の長期借入金	9,563	8,000
未払法人税等	928	757
賞与引当金	1,133	1,178
役員賞与引当金	59	55
その他	6,821	9,570
流動負債合計	43,092	52,585
固定負債		
長期借入金	8,000	15,044
退職給付に係る負債	1,604	1,380
その他	2,626	2,173
固定負債合計	12,230	18,597
負債合計	55,323	71,183
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,200	6,200
資本剰余金	10,264	10,231
利益剰余金	63,908	65,850
自己株式	△249	△1,836
株主資本合計	80,123	80,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,801	3,804
為替換算調整勘定	△2,727	△12,841
退職給付に係る調整累計額	△573	△439
その他の包括利益累計額合計	△499	△9,475
新株予約権	330	448
非支配株主持分	16,073	13,338
純資産合計	96,027	84,756
負債純資産合計	151,351	155,940



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	127,123	122,961
売上原価	110,135	108,451
売上総利益	16,988	14,509
販売費及び一般管理費	10,008	10,277
営業利益	6,979	4,231
営業外収益		
受取利息	98	227
受取配当金	164	173
その他	83	90
営業外収益合計	346	491
営業外費用		
支払利息	71	104
為替差損	1,215	69
その他	3	12
営業外費用合計	1,290	187
経常利益	6,036	4,535
特別利益		
固定資産売却益	45	1
特別利益合計	45	1
特別損失		
固定資産廃棄損	67	17
減損損失	8	18
その他	0	0
特別損失合計	76	36
税金等調整前四半期純利益	6,004	4,501
法人税等	2,300	1,232
四半期純利益	3,704	3,268
非支配株主に帰属する四半期純利益	485	413
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,219	2,855

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	3,704	3,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	510	1,003
為替換算調整勘定	△4,279	△12,286
退職給付に係る調整額	△17	155
その他の包括利益合計	△3,786	△11,127
四半期包括利益	△82	△7,858
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	80	△6,120
非支配株主に係る四半期包括利益	△163	△1,738

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年9月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。これを受け、信託方式による市場買付の方法により平成28年9月14日から平成28年11月8日までに普通株式1,000,000株、1,587百万円の取得を行いました。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、平成28年11月8日をもって終了しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	米州	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	26,215	59,759	41,148	127,123
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,802	458	358	11,619
計	37,018	60,217	41,507	138,743
セグメント利益	3,627	1,491	1,870	6,990

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,990
セグメント間取引調整額	△10
四半期連結損益計算書の営業利益	6,979

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	米州	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	28,297	57,850	36,813	122,961
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,153	728	807	13,689
計	40,450	58,578	37,621	136,650
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	2,924	△1,200	2,185	3,909

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,909
セグメント間取引調整額	322
四半期連結損益計算書の営業利益	4,231

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。